

岩国市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 148,800	千円 65,658,132	千円 1,074,454	千円 12,672,826	% 19.3	% 20.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 1,314	千円 5,175,446	千円 848,121	千円 2,139,248	千円 8,162,815	千円 6,212	千円 6,443

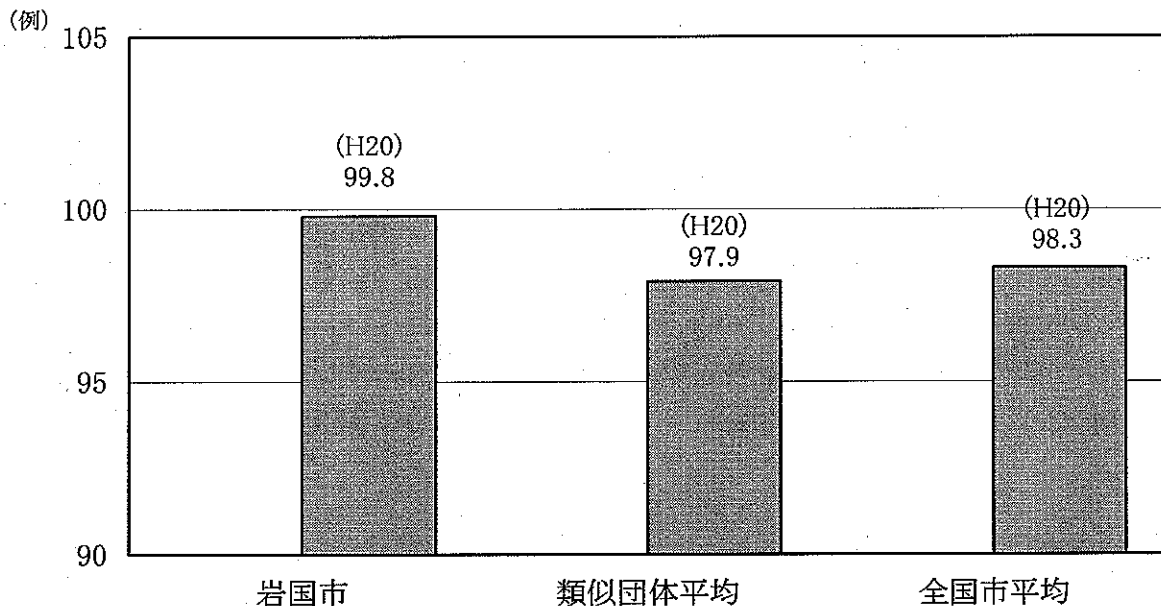
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年3月20日1市6町1村により新設合併につき、合併前の数値等の記載については省略した。

(4) ラスパイレスの状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給 人事委員会設置なし

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
19年度	円	円	円	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給 人事委員会設置なし

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
19年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岩 国 市	43.7 歳	346,600 円	410,287 円	372,431 円
山 口 県	43.7 歳	350,252 円	426,154 円	376,695 円
国	41.1 歳	325,113 円	387,506 円	387,506 円
類似団体	43.8 歳	343,153 円	405,745 円	378,371 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
岩 国 市	49.2 歳	139 人	337,900 円	377,506 円	350,748 円
うち清掃職員	44.3 歳	50 人	329,600 円	401,116 円	353,172 円
うち学校給食員	54.2 歳	40 人	357,300 円	367,085 円	361,350 円
うち用務員	55.2 歳	6 人	402,600 円	420,500 円	409,300 円
うち自動車運転手	47.6 歳	4 人	316,900 円	340,125 円	333,775 円
うちその他	49.5 歳	39 人	320,900 円	355,374 円	329,664 円
山 口 県	48.0 歳	337 人	336,846 円	378,895 円	350,361 円
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	320,623 円	320,623 円
類似団体	47.3 歳	97 人	322,887 円	358,405 円	344,370 円

区 分	民 間			参 考
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
岩 国 市	—	— 歳	— 円	—
うち清掃職員	廃棄物処理従業員	43.6 歳	299,700 円	1.34
うち学校給食員	調理士	43.0 歳	238,200 円	1.54
うち用務員	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.86
うち自動車運転手	自家用乗用自動車運転手	47.8 歳	264,400 円	1.29
うちその他	—	— 歳	— 円	—
山 口 県	—	— 歳	— 円	—
国	—	— 歳	— 円	—
類似団体	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
岩 国 市	— 円	— 円	—
うち清掃職員	6,411,992 円	4,170,000 円	1.54
うち学校給食員	6,052,920 円	3,249,900 円	1.86
うち用務員	6,792,800 円	3,227,400 円	2.10
うち自動車運転手	5,589,900 円	3,722,400 円	1.50
うちその他	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ケ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ年間給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		岩 国 市	山 口 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒 252,600 円	290,600 円	324,100 円
	高 校 卒 214,600 円	260,500 円	297,900 円
技能労務職	高 校 卒 － 円	－ 円	－ 円
	中 学 卒 － 円	－ 円	－ 円

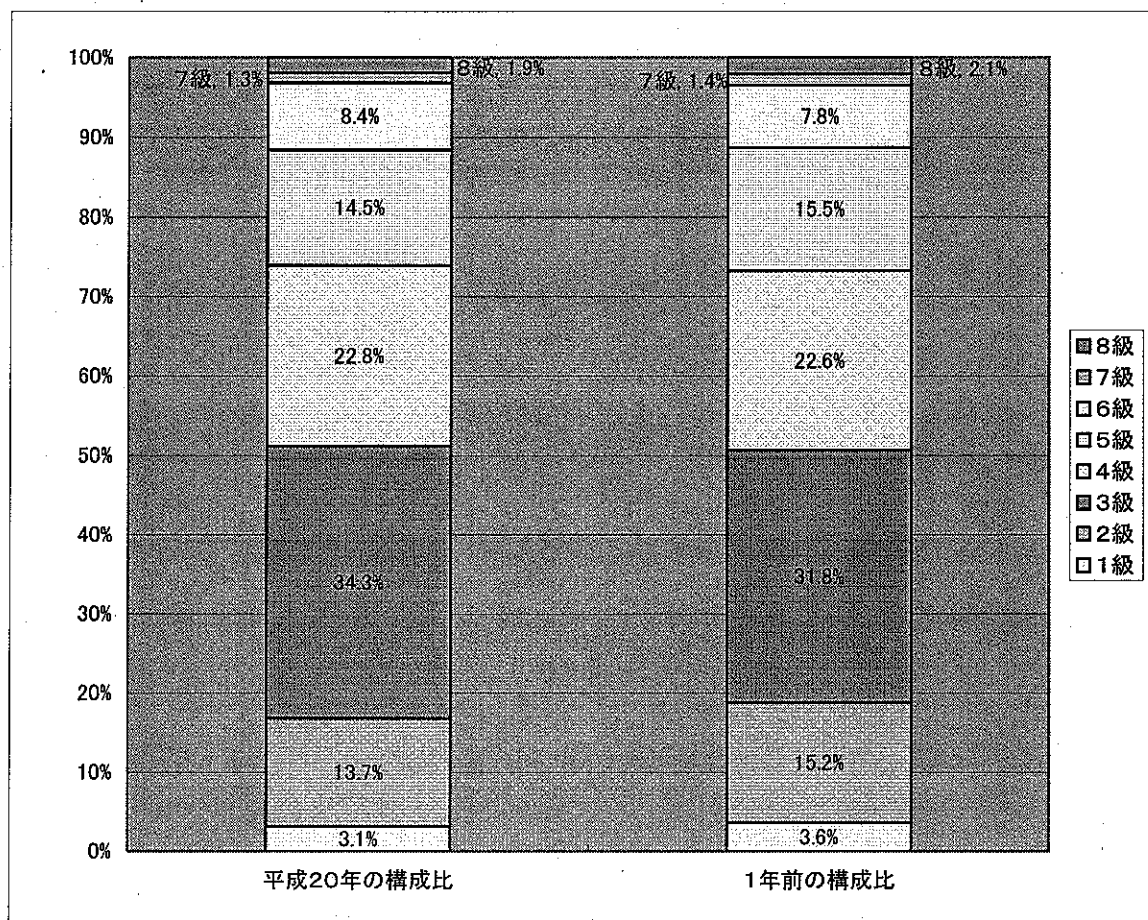
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	本庁の部長の職務、総合支所の支所長の職務	19	1.9
7 級	本庁の部次長又は参事の職務、総合支所の支所長又は次長の職務	13	1.3
6 級	本庁の課長又は主幹の職務、総合支所の次長又は困難の業務を分掌する課長又は主幹の職務	84	8.4
5 級	本庁の課長補佐又は主査の職務、総合支所の課長若しくは主幹又は困難の業務を分掌する課長補佐若しくは主査の職務	145	14.5
4 級	係長又は主任の職務、総合支所の課長補佐又は主査の職務	228	22.8
3 級	主任主事、主任技師の職務、総合支所の係長又は主任の職務	343	34.3
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	137	13.7
1 級	定型的な業務を行う職務	31	3.1

(注) 1 岩国市一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。前年の勤務評定の結果を翌年1月1日の昇給に反映させるよう現在検討中。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岩 国 市	山 口 県	国
1人当たり平均支給額（19年度） 1,664 千円	1人当たり平均支給額（19年度） 1,901 千円	—
（19年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（19年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（19年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。前年度の勤務評定の結果を翌年度の勤勉手当に反映させるよう現在検討中。

(2) 退職手当（20年4月1日現在）

岩 国 市			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額	3,387 千円	24,086 千円			

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（20年4月1日現在） 該当なし

支給実績(19年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%

（注） 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度 から支給率を段階的に引き上げることになっている。

(4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績 (19年度決算)		64,578 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)		91,730 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (19年度)		46.84 %	
手当の種類 (手当数)		26	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務従事手当	税務事務に従事した職員	市税の賦課、徴収業務 市税の差押業務 市税の徴収業務	1,130円/月 380円/世帯 250円/日
保険年金事務従事手当	保険年金事務に従事した職員	保険料の賦課、徴収業務 保険料の差押業務 保険料の徴収業務	1,130円/月 380円/世帯 250円/日
市営住宅事務従事手当	市営住宅事務に従事した職員	住宅使用料徴収業務 住宅使用料に関する法的申立業務 住宅使用料徴収業務	1,130円/月 380円/世帯 250円/日
結核・感染症予防業務従事手当	結核又は感染症の予防業務に従事した職員	結核又は感染症の予防業務	380円/件
患者輸送艇運航業務従事手当	患者輸送艇の維持管理・運行に従事した職員	患者輸送艇の維持管理業務 患者輸送艇の運航業務	2,250円/月 530円/航海
保健指導業務従事手当	家庭を訪問し、保健指導業務に従事した職員	保健指導業務	3,000円/月
衛生施設業務従事手当	衛生施設の業務に従事した職員	斎場業務 火葬業務 食肉センター業務	9,000円/月 5,000円/件 40,000円/月
環境整備業務従事手当	環境整備業務に従事した職員	し尿又はごみの収集業務 し尿又はごみの処理業務 汚物処理の巡視業務	17,250円/月 15,000円/月 4,500円/月
索道塗油業務従事手当	索道の塗油業務に従事した職員	高所作業 塗油作業	1,130円/月 150円/日
道路補修業務従事手当	道路補修作業に従事した職員	道路補修業務	380円/日
公園施設汚物処理業務従事手当	公園施設の汚物処理作業に従事した職員	公園施設の汚物処理業務	380円/日
建築主事業務従事手当	建築主事業務に従事した職員	建築主事業務	6,000円/月
下水道等業務従事手当	下水道、簡易水道、専用水道等業務に従事した職員	下水道等使用料の徴収業務 下水道等使用料の差押業務 終末処理場における終末処理業務	1,130円/月 380円/世帯 6,000円/月
福祉事務従事手当	福祉事務に従事した職員	行旅病人の救護業務 行旅病人等の収容又は死体の発掘作業 死体の引渡し、移送又は埋火葬業務 社会福祉業務の現業事務	1,500円/件 3,750円/件 1,880円/件 6,000円/月
福祉施設業務従事手当	福祉施設の業務に従事した職員	高齢者の介護、指導等業務 心身障害児の自立訓練指導業務 保育指導業務	2,630円/月 4,500円/月 4,500円/月

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
白蛇捕獲業務従事手当	白蛇の捕獲業務に直接従事した職員	白蛇の捕獲業務	230円/回
用地交渉業務従事手当	用地交渉業務に従事した職員	土地等の取得、補償等用地交渉業務	1,880円/月 250円/日
車両運転業務従事手当	特殊自動車等の運転に従事した職員	特殊自動車等運転業務	170円～410円/日
危険技術等従事手当	電気主任技術者、ボイラー技士等資格を有する職員	危険技術等業務	1,130円/月
日曜日又は土曜日出勤業務従事手当	日曜日又は土曜日に勤務を要する勤務場所に勤務する職員	日曜日又は土曜日出勤業務	1,880円/月 4,500円/月
年末年始出務手当	年末年始に特別の業務等に従事する職員	年末年始出務業務	3,000円～6,000円/日
研究手当	医師、薬局長、薬剤師、理学療法士	医師業務 薬局長業務 薬剤師、理学療法士業務	20,000円～110,000円/月 10,000円/月 7,000円/月
業務手当	医 師	医師業務	50,000円～150,000円/月
給与調整手当	医 師	医師業務	20,000円/月
危険手当	放射線技師、検査室勤務職員	放射線技師業務 検査室勤務業務	12,000円/月 3,600円/月
夜間看護手当	交代制勤務の看護師及び准看護師	看護師及び准看護師業務	6,200円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	316,546 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	211 千円
支給実績（18年度決算）	378,186 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	273 千円

(6) その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額6,500円 (ただし、配偶者がいない場合の1人目は 月額11,000円) 満16歳の年度当初から満22歳の年度末 までの子がいる場合の加算 1人につき 月額5,000円	同		千円 177,392	円 228,598
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じ月額27,000円が上限 自宅の場合 当該職員の所有に係る住宅のうち当該 職員その他規則で定める者によって新 築され、又は購入された住宅に居住して いる職員で世帯主であるもの 月額 3,000円	異 異	上限額は同額 支給額計算方法 に相違あり 新築・購入後 5年間 月額 2,500円	千円 114,583	円 138,720
通勤手当	交通機関等の利用者 定期代に応じ月額50,000円が上限 自動車等の使用者 距離に応じ月額3,800円～42,600円	異 異	定期代に応じ月額 55,000円が 上限 距離に応じ月額 2,000～24,500 円	千円 138,030	円 126,983
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額の6.3%～8%	異	給料月額の8%～ 25%	千円 126,989	円 409,642
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午 前5時までの間に勤務する職員	同		千円 5,017	円 139,371
宿日直手当	宿日直業務を命じられた職員 一般職 1回5,800円 医 師 月額20,000円	異	一般職 1回4,200円 医 師 月額20,000円	千円 26,034	円 161,702

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
初任給調整手当	医療職給料表(一)の適用を受ける職員 月額55,000円～306,900円	同		千円 25,920	円 2,592,000

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	市区町村長	868,500 円 (965,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,080,000 円 / 677,600 円
	副市町村長	706,500 円 (785,000 円)	840,000 円 / 611,200 円
	議長	540,000 円 () 円	623,000 円 / 431,000 円
	副議長	470,000 円 () 円	538,000 円 / 369,000 円
報酬	議員	440,000 円 () 円	490,000 円 / 339,000 円
	市区町村長	(19年度支給割合)	
	副市町村長	4.45 月分	
	議長	(19年度支給割合)	
退職手当	副議長	3.35 月分	
	議員		
	市区町村長	(算定方式) 在職月数×57.5/100	(1期の手当額) 26,634,000 円 (支給時期) 任期毎
	副市町村長	在職月数×39.8/100	14,997,000 円 任期毎
備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	議 会	10	10	0	
	総 務	320	297	▲ 23	
	税 務	77	78	1	
	民 生	253	241	▲ 12	
	衛 生	165	151	▲ 14	
	一 般 行 政 部 門	1	1	0	
	農林水産	84	79	0	
	商 工	28	35	7	
	土木(建設)	190	186	▲ 4	
	計	1,128	1,078	▲ 50	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.45 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 55.01 人)
普通会計部門	教育部門	187	174	▲ 13	
	消防部門				
	小 計	1,315	1,252	▲ 63	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.14 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 76.64 人)
公営企業等会計部門	病 院	72	69	▲ 3	
	水 道	97	98	1	
	交 通	69	67	▲ 2	
	下水道	28	23	▲ 5	
	その他	81	87	6	
	小 計	347	344	▲ 3	
合 計		1,662	1,596	▲ 66	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.26 人

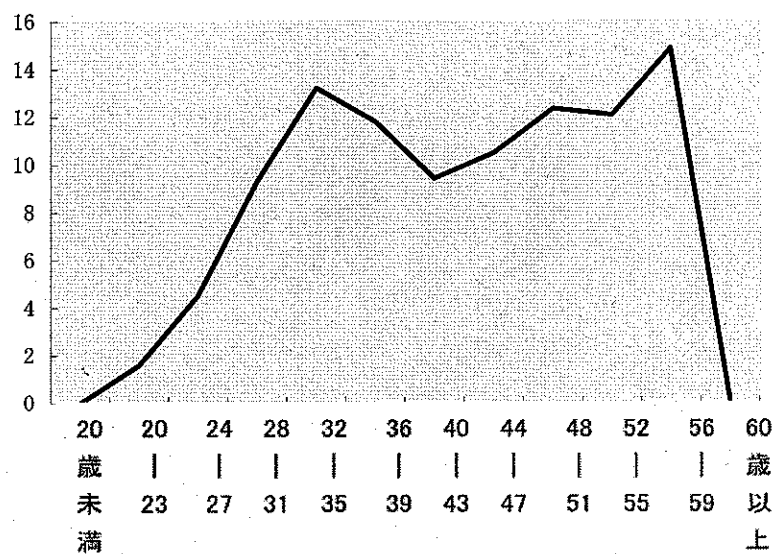
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）＜交通事業・水道事業除く＞

(例)

%

構成比



— 構成比

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	20人	56人	129人	187人	192人	148人	139人	177人	182人	206人	2人	1,438人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,782 人	1,536 人	△ 246 人	△ 13.8 %

(参考) 岩国市における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1,536

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	17年～20年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	1,209	1,171	1,128	1,078	—	1,032
	増 減		△ 38	△ 43	△ 50	(74.0%)	△ 177
教 育	職員数	215	201	187	174	—	160
	増 減		△ 14	△ 14	△ 13	(74.5%)	△ 55
消 防	職員数	0	0	0	0	—	0
	増 減		0	0	0	(0.0%)	0
公営企業 等会計	職員数	358	349	347	344	—	344
	増 減		△ 9	△ 2	△ 3	(100.0%)	△ 14
計	職員数	1,782	1,721	1,662	1,596	—	1,536
	増 減		△ 61	△ 59	△ 66	(75.6%)	△ 246

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 交通事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 932,127	千円 ▲ 79,356	千円 410,153	% 44.0	% 45.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円
19年度	人 69	千円 234,004	千円 82,542	千円 93,607	千円 410,153	千円 5,944

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 —

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
交 通 事 業	46.1 歳	304,623 円	495,353 円
団 体 平 均	— 歳	— 円	— 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交 通 事 業				岩 国 市			
1人当たり平均支給額（19年度）				1人当たり平均支給額（19年度）			
1,376 千円				1,664 千円			
(19年度支給割合)				(19年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.45 月分		3.0 月分		1.45 月分	
() 月分		() 月分		(1.40) 月分		(0.75) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5%～20%				役職加算 5%～20%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

交 通 事 業			岩 国 市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額	0 千円	16,239 千円	1人当たり平均支給額	3,387 千円	24,086 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当なし

（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（１９年度決算）		911 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１９年度決算）		17,514 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（１９年度）		75.4 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
中休手当	勤務時間内に３時間以上の中休みがある職員	運転士	430円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	53,354 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	771 千円
支給実績（18年度決算）	57,291 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	807 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	市の制度との異同	市の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額6,500円 (ただし、配偶者がいない場合の1人目は 月額11,000円) 満16歳の年度当初から満22歳の年度末 までの子がいる場合の加算 1人につき 月額5,000円	同		千円 13,975	円 202,055
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じ月額27,000円が上限 自宅の場合 当該職員の所有に係る住宅のうち当該 職員その他規則で定める者によって新 築され、又は購入された住宅に居住して いる職員で世帯主であるもの 月額 3,000円	同		千円 8,220	円 118,836
通勤手当	交通機関等の利用者 定期代に応じ月額50,000円が上限 自動車等の使用者 距離に応じ月額3,000円～24,500円	同 異	 距離に応じ月額 3,800～42,600 円	千円 3,828	円 52,707
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額の6.3%～8%	同		千円 1,550	円 387,572

④定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

6(3)①を参照

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3)②を参照

(2) 水道事業・工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 3,546,545	千円 —	千円 716,454	% 20.2	% 26.6

区 分	職員数 A	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	一人当たり 給与費 B/A
19年度	人 89	千円 373,240	千円 79,007	千円 159,307	千円 611,554	千円 6,871

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 —

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	40.5 歳	357,997 円	560,406 円
団体平均	— 歳	— 円	— 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	岩 国 市
1人当たり平均支給額(19年度) 1,790 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,664 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 () 月分 () 月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.40) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

水 道 事 業			岩 国 市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置2～20%			定年前早期退職特例措置2～20%		
1人当たり平均支給額	0 千円	28,927 千円	1人当たり平均支給額	3,387 千円	24,086 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当なし

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績（１９年度決算）	23,797 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（１９年度決算）	267,381 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（１９年度）	100.0 %	
手当の種類（手当数）	10	
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
現金取扱手当	収納窓口、出納事務従事職員	3,000円/月
衛生手当	検便取扱作業従事職員	1,000円/日
現場１種	工事監督検査従事職員	5,000円/月
現場２種	高圧電気、水質検査、検針業務委託者の指導及び調査	6,500円/月
現場３種	水道料金の滞納整理及び移転精算業務従事職員	7,500円/月
現場４種	給水、配水工事及びメーター環境整備取替業務従事職員	8,500円/月
企業手当	水道事業に従事する職員	給料月額の100分の4.5以内
当直手当	浄水場の夜間業務に従事する職員	500円/回
派遣手当	派遣研修として勤務する職員	給料月額の100分の4.5以内
年末年始手当	1月1日から同月3日まで又は12月29日から同月31日までの間に勤務した職員	勤務時間が4時間を超えるとき9,000円、勤務時間が4時間以下のとき5,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（１９年度決算）	17,807 千円
職員１人当たり平均支給年額（１９年度決算）	200 千円
支給実績（１８年度決算）	20,671 千円
職員１人当たり平均支給年額（１８年度決算）	234 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（２０年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	市の制度との異同	市の制度と異なる内容	支給実績 （１９年度決算）	支給職員１人当たり 平均支給年額 （１９年度決算）
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 １人につき 月額6,500円 （ただし、配偶者がいない場合の１人目は 月額11,000円） 満16歳の年度当初から満22歳の年度末 までの子がいる場合の加算 １人につき 月額5,000円	同		千円 13,608	円 152,893
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じ月額27,000円が上限 自宅の場合 当該職員の所有に係る住宅のうち当該 職員その他規則で定める者によって新 築され、又は購入された住宅に居住して いる職員で世帯主であるもの 月額 3,000円	同		千円 6,595	円 74,101
通勤手当	交通機関等の利用者 定期代に応じ月額50,000円が上限 自動車等の使用者 距離に応じ月額1,000円～23,700円	同 異	 距離に応じ月額 3,800～42,600 円	千円 7,807	円 87,716
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額の6.3%～8%	同		千円 6,116	円 436,878

④定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

6(3)①を参照

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3)②を参照